

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年3月20日(設定日)から2025年3月21日まで
運用方針	安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	欧州の国が発行する国債、主要銀行が発行する優先出資証券等(含むCoCo債)および上場株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 優先出資証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回(原則として3月20日と9月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。原則として毎計算期末に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

CAMユーロ経済ファンド

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書(全体版)

第5期

決算日：2017年9月20日

作成対象期間：2017年3月22日～2017年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。
さて、「CAMユーロ経済ファンド」は、2017年9月20日に第5期の決算を行いました。
ここに、期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。
今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

キャピタルアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目16番1号いちご神田錦町ビル5階

< お問い合わせ先 >

【電話番号】 **03-5259-7401**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	債 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2015年3月20日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,922
1期(2015年9月24日)	8,860	0	△11.4	43.9	53.2	2,375
2期(2016年3月22日)	8,257	0	△6.8	67.9	28.7	1,464
3期(2016年9月20日)	7,664	0	△7.2	53.6	39.4	877
4期(2017年3月21日)	8,361	0	9.1	70.3	26.2	459
5期(2017年9月20日)	9,140	0	9.3	66.5	28.4	418

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額は1万円当たり。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

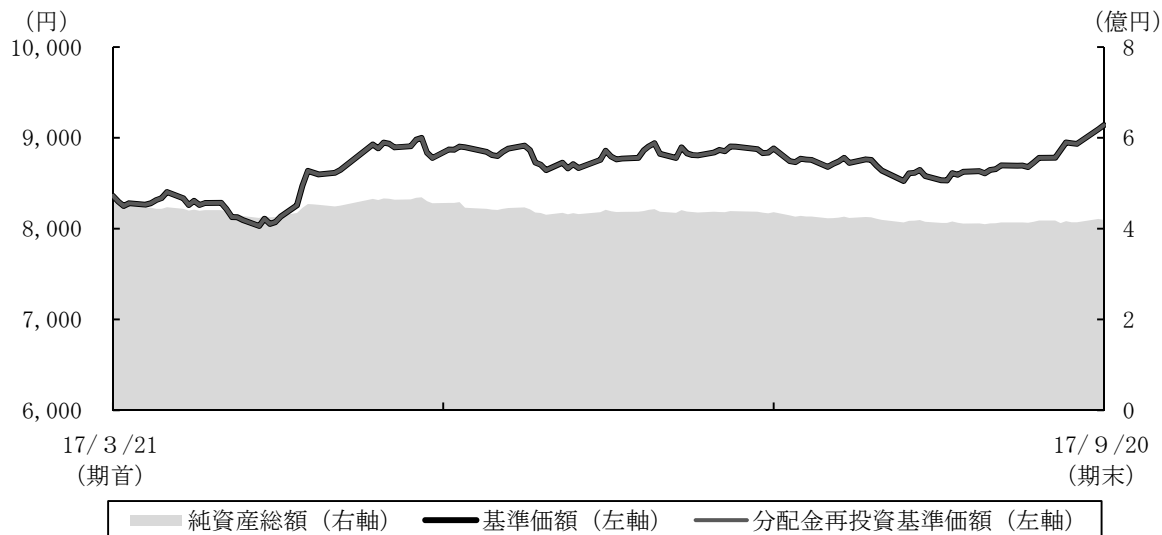
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	債 券 組入比率
		騰 落 率		
(期 首) 2017年3月21日	円 8,361	% —	% 70.3	% 26.2
3月末	8,403	0.5	72.8	24.0
4月末	8,597	2.8	71.6	24.2
5月末	8,800	5.3	70.6	25.6
6月末	8,824	5.5	70.3	25.9
7月末	8,679	3.8	70.7	27.2
8月末	8,655	3.5	71.1	28.5
(期 末) 2017年9月20日	9,140	9.3	66.5	28.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 騰落率と組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

◆ 運用経過の説明 ◆

● 基準価額の推移 (2017年3月22日～2017年9月20日)



第5期首： 8,361円

第5期末： 9,140円 (当期分配金0円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因 (2017年3月22日～2017年9月20日)

当期末の基準価額は、前期末に比べて9.3%上昇し、9,140円となりました。欧州株式市場の上昇と為替市場で欧州通貨が円に対して上昇したことが、基準価額上昇の主要因となりました。

● 投資環境 (2017年3月22日～2017年9月20日)

(欧州株式市場)

当期の欧州株式市場は上昇しました。3月15日に行われたオランダ総選挙で与党が勝利し好地合が続く中、5月に行われるフランス大統領選において中道派であるマクロン氏が勝利すると期待から株式市場は堅調に推移しました。5月に行われたフランス大統領選挙において期待通りマクロン氏が勝利した後、株式市場において買い材料が不足する中、イギリス議会下院選挙で与党である保守党の議席数が過半数割れになったことや堅調な欧州経済を背景に、ECB（欧州中央銀行）ドラギ総裁が量的金融緩和策の縮小を示唆したことから株式市場は軟調に推移しました。その後、北朝鮮リスクの高まりが嫌気され一段安となる場面がありましたが、9月に行われた国連安全保障理事会の緊急会合で北朝鮮に対する制裁が無難な内容にとどまったことから北朝鮮リスクが後退し、再び株式市場は上昇に転じました。欧州の代表的な株価指数であるストックス・ヨーロッパ600指数は1.2%の上昇となりました。

(欧州債券市場)

当期の欧州債券市場は小幅に上昇（利回りは低下）しました。フランスの大統領選挙で中道派であるマクロン氏が勝利したことや堅調な欧州経済を背景に、ECBドラギ総裁が量的金融緩和策の縮小を示唆したことから債券市場は下落（利回りは上昇）しました。しかし、8月に北朝鮮リスクが高まったことから投資家のリスク回避の動きが強まり、債券市場は上昇（利回りは低下）する相場展開となりました。その後、9月に行われた国連安全保障理事会の緊急会合で北朝鮮に対する制裁が無難な内容にとどまったことから北朝鮮リスクが後退し、再び債券市場は下落（利回りが上昇）したものの、欧州債券市場は前期末からは小幅に下落した水準で当期末を迎えました。欧州債券市場の代表的な指標であるドイツ国債10年物の利回りは前期末に比べて1.2bp（0.012%）低下し、0.45%で当期末を迎えました。

(為替市場)

通貨ユーロは対円で上昇（ユーロ高/円安）しました。期前半の為替市場は、5月に行われるフランス大統領選において中道派であるマクロン氏が勝利すると期待からユーロ高/円安が進行しました。その後も堅調な欧州経済を背景にECBドラギ総裁が量的金融緩和策の縮小を示唆ことから、一段とユーロ高/円安が進む展開となりました。8月には北朝鮮リスクが高まりましたが、欧州経済への先行き期待から為替市場への影響は限定的で、9月に入り北朝鮮リスクが後退すると再びユーロ高/円安となりました。結局、ユーロ/円は前期末比10.6%上昇し、1ユーロ＝133.88円（投信協会発表値）で当期末を迎えました。

● 当該投資信託のポートフォリオ (2017年3月22日～2017年9月20日)

現状は、株式、国債、優先出資証券でポートフォリオを構成しています。株式につきましては、欧州を代表する優良企業の株式の組み入れを継続しています。国債、優先出資証券につきましては、量的金融緩和策縮小の思惑から金利先高観が高まっている一方、北朝鮮リスクが意識され債券市場は底固く推移したことから、ポートフォリオに対する国債、優先出資証券の比率を維持しています。当期末の3資産の構成比（純資産に対する構成比）は、外国株式66.6%、国債22.1%、優先出資証券6.4%となりました。

【組入資産の推移】

期首(2017年3月21日)

資産	業種又は種類	比率(%)
外国株式	資本財	28.5
	素材	17.8
	食品・飲料・タバコ	15.0
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.0
外国債券	国債	17.6
	劣後債	8.6
現金等		3.5



期末(2017年9月20日)

資産	業種又は種類	比率(%)
外国株式	資本財	25.8
	素材	18.3
	食品・飲料・タバコ	14.6
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.9
外国債券	国債	22.1
	優先出資証券	6.4
現金等		5.0

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

● 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は見送らせていただきました。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第5期
	2017年3月22日～ 2017年9月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	354

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

● 今後の運用方針

今後も欧州の景気回復は継続し、企業業績の改善は続くと予想されることから、欧州株式市場は堅調に推移するとみています。一方、欧州債券市場については、欧州経済の堅調さを背景にECBが量的金融緩和策の縮小を示唆していることから金利先高観が強まっており、軟調（金利は上昇）に推移するとみています。しかしながら、欧州経済は上向いているものの物価の上昇率が限定的であることから、ECBによる量的金融緩和策の縮小ペースは緩やかになると予想され、金利上昇は限定的なものに留まるとみています。

今後の運用方針として、株式については、素材や内需、サービス関連株といった欧州の景気回復の恩恵を受ける銘柄や、IT関連株といった成長性が期待できる銘柄を組み入れる予定です。一方、国債、優先出資証券については金利上昇が見込まれることから、債券の投資比率は下げる予定です。

想定されるリスク要因として、堅調な欧州経済を支える中国経済の失速リスク、北朝鮮の地政学的リスクが挙げられます。また、イギリスの強硬なEU離脱（ハード・ブレグジット）や欧州の一部地域での独立機運の高まり、極右政党の勢力拡大などの欧州の政治リスクにも留意が必要であると考えています。

◆ 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	73円	0.839%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は8,670円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.379)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.433)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(株 式)	(3)	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。 有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	29	0.337	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(4)	(0.049)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(8)	(0.087)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(17)	(0.201)	・ 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	1.207	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 期中の売買及び取引の状況 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	イギリス	百株 —	千イギリスポンド —	百株 10.2	千イギリスポンド 29	
	スイス	百株 —	千スイスフラン —	百株 58.9	千スイスフラン 283	
	ユー ロ	フランス	百株 — (—)	千ユーロ — (△9)	百株 15.1	千ユーロ 106
		ドイツ	—	—	11.4	114

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 公社債

				買 付 額	売 付 額
外 国	ユー ロ	フランス	国 債 証 券	千ユーロ	千ユーロ
				—	324
		その他	優先出資証券	196	—

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	65,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	310,059千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 主要な売買銘柄 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

(1) 株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				Schneider Electric SE	1.51	13,498	8,939
				Nestle SA	1.41	13,122	9,306
				ABB Ltd	4.20	11,241	2,676
				Siemens AG	0.54	8,394	15,544
				Roche Holding AG	0.28	8,210	29,324
				BASF SE	0.60	6,630	11,051
				Johnson Matthey PLC	1.02	4,419	4,332

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額は約定毎の各月末の邦貨換算レートで算出し合計した金額。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	25,207	BNPパリバ 7.781% 2018/7/2	40,596

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2017年3月22日から2017年9月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2017年9月20日現在)

(1) 外国株式
上場、登録株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) Johnson Matthey PLC	百株 94.79	百株 84.59	千イギリスポンド 251	千円 37,974	素材	
小 計	イギリスポンド通貨計 株数、金額 94.79	84.59	251	37,974		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—		<9.1%>
(スイス) ABB Ltd Roche Holding AG Nestle SA	百株 163.33 14.48 51.07	百株 121.33 11.68 36.97	千スイスフラン 287 285 300	千円 33,305 33,173 34,914	資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ	
小 計	スイスフラン通貨計 株数、金額 228.88	169.98	873	101,393		
	銘柄数 <比率>	3銘柄	3銘柄	—		<24.2%>
(ベルギー) Anheuser-Busch InBev SA/NV	百株 19.36	百株 19.36	千ユーロ 194	千円 26,035	食品・飲料・タバコ	
国小計	株数・金額 19.36	19.36	194	26,035		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—		<6.2%>
(フランス) Schneider Electric SE	百株 54.30	百株 39.20	千ユーロ 283	千円 37,906	資本財	
国小計	株数・金額 54.30	39.20	283	37,906		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—		<9.1%>
(ドイツ) BASF SE Siemens AG	百株 39.00 29.02	百株 33.00 23.62	千ユーロ 288 273	千円 38,582 36,682	素材 資本財	
国小計	株数・金額 68.02	56.62	562	75,264		
	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄	—		<18.0%>
ユーロ計	株数・金額 141.68	115.18	1,039	139,207		
	銘柄数 <比率>	4銘柄	4銘柄	—	<33.2%>	
合 計	株数・金額 465.35	369.75	—	278,575		
	銘柄数 <比率>	8銘柄	8銘柄	—	<66.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) ()内は、発行通貨の国名を記載しています。

(注3) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注4) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国(外貨建) 公社債

(A) 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組入比率	残存期間組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フ ラ ン ス	560	690	92,412	22.1	—	22.1	—	—
そ の 他	200	199	26,742	6.4	—	6.4	—	—
小 計	760	890	119,155	28.4	—	28.4	—	—
合 計	—	—	119,155	28.4	—	28.4	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 銘柄別開示

銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス国債 3.500% 2026/4/25	国債証券	3.500	360	451	60,436	2026/4/25
フランス国債 2.750% 2027/10/25	国債証券	2.750	200	238	31,975	2027/10/25
国 小 計			560	690	92,412	
ユーロ (その他)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	優先出資証券	4.750	200	199	26,742	—
国 小 計			200	199	26,742	
通貨小計			760	890	119,155	
合 計			—	—	119,155	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 銘柄の()内は、発行通貨の国名を記載しています。ただし、ユーロの場合は発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しています。うち、ユーロ圏以外の発行地または上場取引所の国/地域の銘柄については、「ユーロ (その他)」としています。

(注4) 償還年月日の「—」は永久債です。

◆ 投資信託財産の構成 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株 式	278,575	64.8
公 社 債	119,155	27.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,192	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	429,923	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=111.63円、1イギリスポンド=150.85円、1スイスフラン=116.02円、1ユーロ=133.88円です。

(注3) 当期末における外貨建資産(421,307千円)の投資信託財産総額(429,923千円)に対する比率は、98.0%です。

◆ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	429,923,454円
コール・ローン等	30,184,371
株 式(評価額)	278,575,789
公 社 債(評価額)	119,155,021
未 収 利 息	1,638,911
前 払 費 用	369,362
(B) 負 債	11,087,979
未 払 解 約 金	6,343,128
未 払 信 託 報 酬	3,651,851
そ の 他 未 払 費 用	1,093,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	418,835,475
元 本	458,263,196
次 期 繰 越 損 益 金	△ 39,427,721
(D) 受 益 権 総 口 数	458,263,196口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,140円

<注記事項>当運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 期首元本額	549,864,584円
期中追加設定元本額	529,689円
期中一部解約元本額	92,131,077円

◆ お知らせ ◆

該当事項はございません。

◆ 損益の状況

当期：自2017年3月22日 至2017年9月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,268,255円
受 取 配 当 金	4,337,444
受 取 利 息	1,826,708
そ の 他 収 益 金	105,634
支 払 利 息	△ 1,531
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,402,492
売 買 益	43,029,941
売 買 損	△ 8,627,449
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,125,465
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	35,545,282
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 73,510,433
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,462,570
(配 当 等 相 当 額)	(151,789)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,614,359)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 39,427,721
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 39,427,721
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,462,570
(配 当 等 相 当 額)	(151,789)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,614,359)
分 配 準 備 積 立 金	16,104,050
繰 越 損 益 金	△ 54,069,201

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。